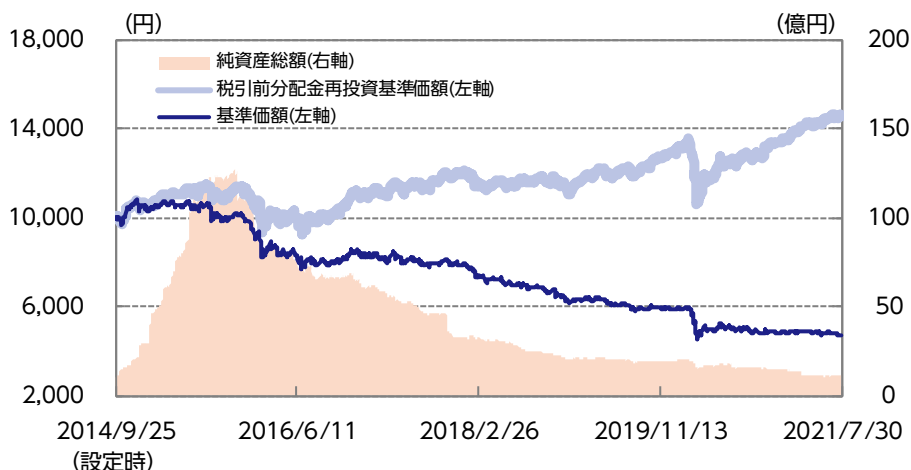




運用実績 通貨プレミアムコース

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	4,713円
前月末比	-13円
純資産総額	10億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額
第76期	2021年01月	70円
第77期	2021年02月	70円
第78期	2021年03月	70円
第79期	2021年04月	70円
第80期	2021年05月	70円
第81期	2021年06月	70円
第82期	2021年07月	70円
直近1年間累計		990円
設定来累計額		7,790円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.3%	1.9%	7.4%	17.7%	24.8%	45.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ (C-USD)	49.3%
ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドA-クラスJ (USD)	49.2%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.5%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因

債券要因	インカム	20円
	キャピタル	-2円
為替要因	価格要因	-42円
	オプション要因	18円
その他 (信託報酬等)		-8円
小計		-13円
分配金		-70円
合計		-83円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

※債券要因および為替要因は、外国投資信託証券の運用会社であるピムコ (PIMCO: パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) の資料 (現地月末営業日基準) に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「ピムコ パミュダグ キャピタル セキュリティーズ ファンドCクラス」(C-USD) / 「ファンドAクラス」(USD) の状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、上記2ファンドの運用会社である、ピムコの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	B B B
平均デュレーション	※2	3.20年
平均最終利回り	※3	5.18%
平均クーポン	※4	5.38%
平均直利	※5	4.62%
銘柄数		109
カバー率	※6	49.0%
プレミアム	※7	4.6%

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

※6「カバー率」=外貨建て資産に対する通貨オプションポジションの割合を表します。

※7「プレミアム」=純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入を意味します。

※対純資産総額比

格付分布

A A A 格	16.4%
A A 格	0.7%
A 格	0.4%
B B B 格	25.0%
B B 格以下	57.6%

※対純資産総額比

※ピムコによる社内格付を含みます。

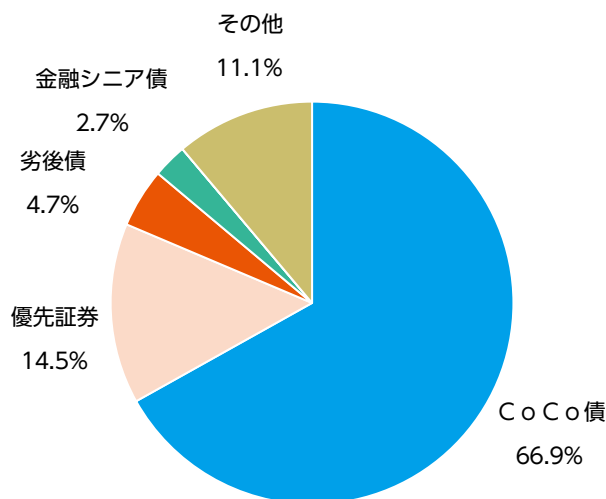
国・地域別構成比率

米国	25.2%
イギリス	18.3%
スペイン	13.5%
オランダ	11.0%
イタリア	9.9%
その他	22.2%

※対純資産総額比

※国・地域はピムコの分類によるものです。以下同じです。

債券種別構成比率



※対純資産総額比

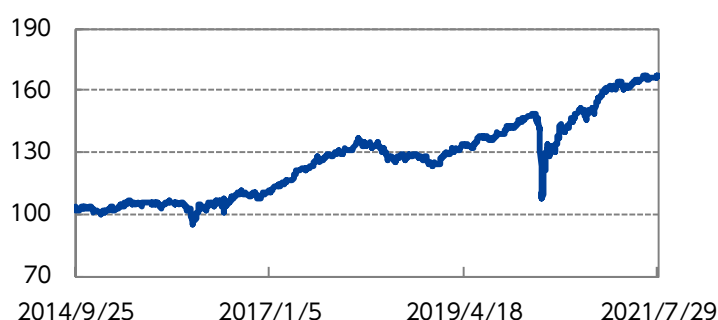
組入上位5銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	ラボバンク	優先証券	—	2.188%	—	5.2%
2	インターザ・サンパオロ	CoCo債	—	7.750%	B B -	5.0%
3	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティ	優先証券	—	10.250%	—	4.9%
4	サンタンデール銀行	CoCo債	—	4.375%	B B +	3.7%
5	ロイズ・バンキング・グループ	CoCo債	—	7.875%	B B B -	3.1%

※対純資産総額比

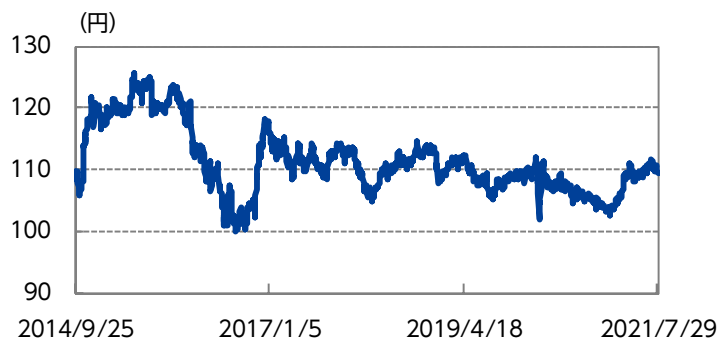
マーケットの状況

C o C o債指数の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
C o C o債指数：ICE B o f Aメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックス

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※「当月の市況動向」および「ファンドの状況」、「今後の見通しと運用方針」については、ピムコの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の金融ハイブリッド証券市場は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市場では、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の世界的な感染拡大を背景とした景気回復の鈍化懸念がマイナス要因となったものの、米大手銀行の良好な決算や、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長やラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁による早期の金融緩和の縮小に対する慎重な姿勢がプラス要因となりました。

金融ハイブリッド証券のセクター別では、C o C o債は前月比+0.4%と、旧型劣後債（同+1.0%）を下回りました。また、ハイイールド債との比較において、C o C o債は、米国ハイイールド債（同+0.4%）や欧州ハイイールド債（同+0.5%）とほぼ同水準となりました。

（*）金融ハイブリッド証券市場の動きは、ICE B o f AメリルリンチC o C oインデックス50%およびICE B o f Aメリルリンチ優先証券インデックス50%で構成される複合インデックスに基づいています。

ファンドの状況

ポートフォリオにおいては、中長期的な視点に立ち、国・地域別では投資妙味が相対的に高いイギリスや財務健全性の高い米国に注目しつつ、セクター別ではリスク対比で魅力的なスプレッド水準を提供するC o C o債を高位に組み入れるポートフォリオを構築しています。

当月は、米ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

(※) 上記は、「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) / ファンドAークラス」(USD)」が投資しているハイブリッド証券の運用状況です。

今後の見通しと運用方針

2021年の世界経済は地域ごとにばらつきがあるものの、全体的には力強い景気の回復を見込んでおり、先進国の実質国内総生産(GDP)成長率は6%程度を予想しています。一方、2022年には財政政策による景気の底上げ効果の縮小が予想されることから、同成長率は3%弱まで低下するとみております。足元ではインフレが加速していますが、成長の鈍化とともにインフレ率も低下していくことから、先進国のインフレは今後数ヶ月でピークを迎えると予想しています。一部の中央銀行はテーパリング(量的金融緩和の段階的縮小)を既に開始しており、他の中央銀行も今後追隨していくとみられますが、先進国の中央銀行が早期に利上げに踏み切る可能性は低いと見ています。

当ファンドの主な投資対象である証券を発行する大手金融機関については、リーマン・ショック以降、財務健全性を高めてきており、自己資本は歴史的にみて高い水準となっております。2021年は不良債権が若干増加すると考えられるものの、現在の保有資産の質の高さを鑑みると十分にコントロール可能とみています。また、今年は経済成長の回復を見込んでいることに加えて、中央銀行による大規模な資産買い入れの継続は金融機関の手元流動性(すぐに支払いにあてることのできる資産)の確保につながるとみられます。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、当ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。具体的には、財務健全性が高いとみられるイギリスなどの大手金融機関等へ投資を行う方針です。

(※) 上記は、「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD) / ファンドAークラス」(USD)」が投資しているハイブリッド証券の見通しおよび運用方針です。

ファンドの特色

①主として世界の金融機関が発行するハイブリッド証券※を実質的な主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

※ハイブリッド証券とは普通社債と普通株式の特徴を併せ持つ証券で、具体的には劣後債、優先証券等があります。

②ハイブリッド証券運用に関して高い専門性を有するピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。

③米ドル（対円）のカバードコール戦略を構築することで、オプション料（プレミアム）収入の獲得をめざします。

④毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

ハイブリッド 証券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないハイブリッド証券の価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、価格が下落します。
	信用リスク	ハイブリッド証券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。
	ハイブリッド 証券固有の リスク	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド証券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項等がついているものがあります。これらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。 なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。 一般にハイブリッド証券は、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体の決定によるため、繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、予定期日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合、価格が下落することがあります。 一般にハイブリッド証券は、法的な弁済順位が普通株式に優先し普通社債より劣後します。そのため、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド証券の元利金の支払いを受けることができません。 一般にハイブリッド証券は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績および財務状況等が悪化した場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。 ハイブリッド証券に関する法制度の変更（税制改正、市場規制等）があった場合、価格が下落することがあります。
カバードコール戦略に ともなうリスク	<p>ファンドは実質的に米ドル建てとなるハイブリッド証券等への投資に加え、米ドル（対円）のコール・オプションを売却するカバードコール戦略を活用します。このため、以下のリスクがあります。</p> <p>円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣後する可能性があります。</p> <p>円に対する米ドルの変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、コール・オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともないコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>	
為替変動リスク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
特定業種への 集中投資リスク	ファンドは金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、個別金融機関の財務状況および業績等に加え、金融監督当局の行政方針や金融システムの状況等、金融セクター固有の要因による影響を受けます。そのため、幅広い業種に分散投資するファンドと比べてファンドの資産価値の変動が大きくなる可能性があります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

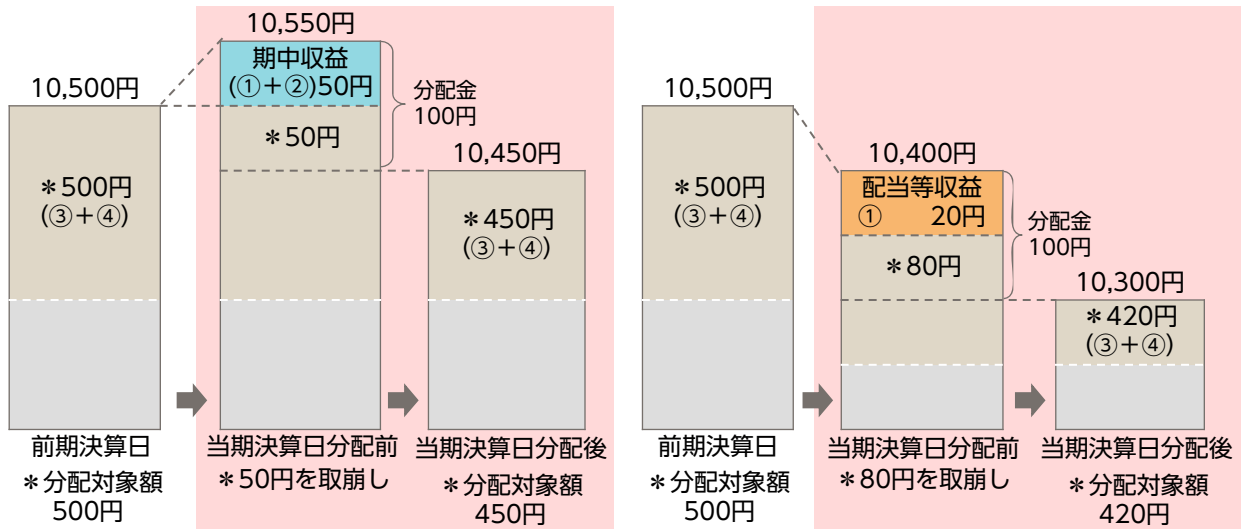


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

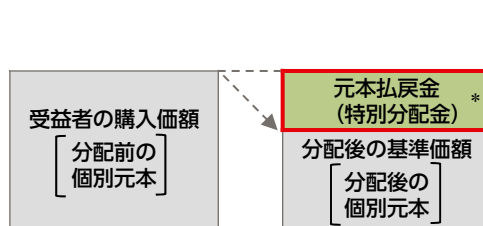
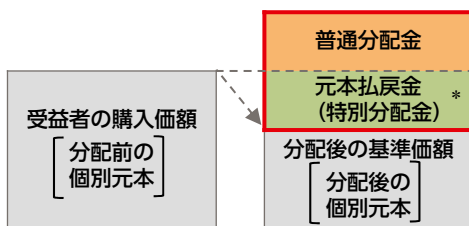
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2024年9月17日まで（設定日：2014年9月25日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率2.0185%（税抜1.835%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率2.0185%（税抜1.835%） をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社(※1)		○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(※1)委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社